



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 アルプス電気株式会社

コード番号 6770 URL <http://www.alps.com/j/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗山年弘

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 米谷信彦

TEL 03-5499-8026

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	553,340	9.3	40,714	78.5	44,464	91.2	28,504	156.4
26年3月期第3四半期	506,096	26.2	22,812	321.9	23,253	353.9	11,117	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 53,370百万円 (54.0%) 26年3月期第3四半期 34,646百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	159.03	145.34
26年3月期第3四半期	62.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	573,077	276,706	30.6	978.95
26年3月期	512,365	230,380	26.8	767.01

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 175,472百万円 26年3月期 137,482百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	735,000	7.4	50,000	75.3	53,000	88.7	32,000	123.6	178.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	181,559,956 株	26年3月期	181,559,956 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	2,315,021 株	26年3月期	2,315,272 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	179,245,427 株	26年3月期3Q	179,238,662 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

平成27年1月30日(金)に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
電子部品セグメントの販売実績内訳	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費が堅調に推移し、景気は緩やかに拡大しました。他方、欧州では、英国やドイツを除いて依然停滞しており、一部に地政学リスクなどによる不安定な状況も見られました。また中国では、消費の伸び悩みなど経済成長に減速感が見られ、新興各国も経済が停滞するなど成長は鈍化しました。日本経済においては、円安基調を背景とした輸出企業の収益改善がありましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減からの回復ペースが弱く、景況感は停滞しました。

当第3四半期連結累計期間における経営成績の概況については、以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高（例：電子部品事業から車載情報機器事業向けの売上（製品の供給）や、物流事業における電子部品及び車載情報機器事業向けの売上（物流サービスの提供））は、内部取引売上高として消去しています。

セグメントの状況

<電子部品事業>

当エレクトロニクス業界においては、民生機器が低調に推移したものの、自動車需要は米国を中心とした高級車市場が堅調に推移し、スマートフォンは主要メーカーの新製品投入や中国メーカーによる低価格帯の機種が需要を喚起するなど、それぞれ拡大傾向となりました。

この中で当社では、自動車市場で、エレクトロニクス化による新しい動きに対応した各種新製品の提案を行い、電子部品、モジュール製品の搭載が着実に進みました。また、スマートフォン向けの電子部品が引き続き好調に推移し、次世代機器への提案活動も進めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績については、売上高・利益ともに前年同期実績を上回る結果となりました。

[車載市場]

当電子部品事業における車載市場では、V2X (vehicle to X) などの新しい動きを捉え、独自の技術を用いた次世代ヘッドアップディスプレイや通信モジュールなどを開発して市場に投入するとともに、スイッチやセンサ、各種操作入力用モジュールも積極的に展開しました。また、各自動車メーカーの商品企画や開発の段階から各種提案を行い、共同での取り組みを積極的に行いました。これらの取り組みが評価され、顧客各社より高い信頼を獲得しています。更に、販売ネットワークの拡充、品質強化などにも継続して取り組んだことなどにより、概ね順調に推移しました。

当第3四半期連結累計期間における当市場の売上高は1,400億円（前年同期比16.3%増）となりました。

[民生その他市場]

当電子部品事業における民生その他市場では、堅調な北米メーカーに加え、中国地場メーカーの台頭など、激しい変化が続くスマートフォン市場において、カメラ用アクチュエータや各種スイッチ、エンコーダ等が依然として順調な伸びを示しました。また、今後拡大が期待されるウェアラブル機器では、開発企業とのコラボレーション提案を展開しました。更に、省エネルギーに貢献する各種デバイスも拡販を進めました。

当第3四半期連結累計期間における当市場の売上高は1,479億円（前年同期比12.4%増）となりました。

以上の結果、電子部品事業の売上高は2,879億円（前年同期比14.2%増）、営業利益は281億円（前年同期比149.1%増）となりました。

<車載情報機器事業>

カーエレクトロニクス業界は、国内新車販売が消費税増税前の駆け込み需要の反動で低迷した影響を受け、厳しい状況で推移しました。一方、海外では北米及び中国における新車販売が好調を持続したことに加え、米国における後方確認システム標準装着の法制化など、ドライブの安心・安全性向上のための自動車と連動した車載情報機器への需要の高まりが当業界に好影響をもたらしました。

このような中、車載情報機器事業（アルパイン(株)・東証一部）では、スマートフォンとの連携強化のため、Apple社のCarPlay®に対応したディスプレイ・オーディオを開発しました。また、将来の収益向上に向け、同業の富士通テン(株)との車載プラットフォーム共同開発や、Google社のAndroid Auto®（車載用アンドロイド）対応の製品開発を目指す推進団体OAA（オープン・オートモーティブ・アライアンス）への加盟など、研究開発投資の効率化や製品開発力の向上を目指す取り組みを強化しました。販売面では、北米市販市場にピックアップトラックやSUV向け、欧州市販市場では高級車向け車種専用大画面ナビゲーションの新製品を投入しました。また、国内市販市場向けに世界最大サイズ10インチ大画面ナビゲーションを新たに投入し、競合他社との差別化を図りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の車載情報機器事業の売上高は2,131億円（前年同期比2.6%増）、営業利益は83億円（前年同期比7.3%増）となりました。

＜物流事業＞

物流事業（(株)アルプス物流・東証二部）の主要顧客である電子部品業界では、引き続き車載市場向け製品が米国や新興国需要によって好調に推移しました。また、成長商品であるスマートフォン向け製品についても、新製品の発表や新興国での中低価格機種需要増加によって、市場の拡大が続きました。

このような中、物流事業では、グローバル・ネットワークの拡充や、国内・海外が一体となった提案営業を推進するとともに、運送・保管・輸出入各事業それぞれの生産性向上に取り組みました。グローバル・ネットワークの拡充において、韓国では海上輸送の国際ハブ地域である釜山に事務所を開設した他、IATA（国際航空運送協会）の航空貨物代理店ライセンスを取得して貨物の取扱拡大を推進しました。香港、タイ、米国、メキシコでは、海外ビジネスの拡大に伴う取扱貨物量の増加に対応すべく、各拠点で倉庫の拡張を行いました。また、ドイツにおいては欧州初の現地法人となる「アルプス・ロジスティクス・ヨーロッパ」を設立し、2014年10月より倉庫業務を中心に事業を開始しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の物流事業の売上高は425億円（前年同期比9.4%増）、営業利益は34億円（前年同期比6.9%増）となりました。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高5,533億円（前年同期比9.3%増）、営業利益407億円（前年同期比78.5%増）、経常利益444億円（前年同期比91.2%増）、四半期純利益285億円（前年同期比156.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ607億円増加の5,730億円、自己資本は利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加等により、379億円増加の1,754億円となり、自己資本比率は30.6%となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末と比べ483億円増加の3,757億円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具、工具器具備品及び金型、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末と比べ123億円増加の1,972億円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払費用及び未払法人税等の増加により、前連結会計年度末と比べ455億円増加の2,166億円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少と、退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末と比べ311億円減少の796億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、米国では堅調な雇用情勢や原油価格の下落などに伴う個人消費の増加などから、景気好調を維持していくものと予想されますが、欧州でのウクライナ問題やロシアへの経済制裁などの影響が懸念されます。新興各国では依然として底堅い成長が見込まれますが、経済成長の鈍化がみられる中国、新政権の動向が注目されるインドなど、国ごとのばらつきが予想されています。日本経済においては本格的な景気回復が期待されますが、依然として楽観視はできない状況にあります。

この中で当エレクトロニクス業界は、自動車でのエレクトロニクスによる新たな動きとスマートフォン市場の更なる拡大が、また次世代ウェアラブル機器や省エネ、ヘルスケアなど新市場の本格的な立ち上がり期待されます。

当社グループでは、固有技術をベースにした新製品開発、生産技術の深耕に取り組むとともに、既存市場はもとより、新市場の開拓、新規顧客の獲得へと積極的に取り組み、更なる業績向上、企業体質の強化を図ってまいります。

＜通期連結業績予想＞

売上高	7,350億円	(修正計画	7,100億円	平成26年10月31日開示)
営業利益	500億円	(同上	410億円	同上)
経常利益	530億円	(同上	395億円	同上)
当期純利益	320億円	(同上	245億円	同上)

業績予想の前提となる見積り為替レートについては、以下のとおりです。

第4四半期(予想) 1米ドル=115.00円、1ユーロ=135.00円

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3,222百万円増加し、利益剰余金が2,955百万円減少しています。また、これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

(3) 追加情報

(取締役の退職慰労金制度の廃止)

当社及び一部の国内連結子会社は、平成26年6月開催の定時株主総会（以下「本株主総会」という。）終結時をもって、取締役の退職慰労金制度を廃止しました。

これに伴い、本株主総会終結後も引き続き在任する取締役については、本株主総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給し、その支給時期を退任時とします。

このため、第1四半期連結会計期間より、当社及び一部の国内連結子会社の「役員退職慰労引当金」残高を取崩し、打ち切り支給に伴う未払額1,119百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	122,738	118,250
受取手形及び売掛金	111,129	133,716
商品及び製品	46,882	60,981
仕掛品	7,402	9,564
原材料及び貯蔵品	18,839	25,925
繰延税金資産	5,309	7,143
その他	15,767	20,680
貸倒引当金	△658	△469
流動資産合計	327,411	375,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	126,675	131,847
減価償却累計額及び減損損失累計額	△87,549	△91,833
建物及び構築物(純額)	39,126	40,014
機械装置及び運搬具	175,884	197,320
減価償却累計額及び減損損失累計額	△131,907	△145,213
機械装置及び運搬具(純額)	43,976	52,107
工具器具備品及び金型	121,630	128,765
減価償却累計額及び減損損失累計額	△107,805	△113,516
工具器具備品及び金型(純額)	13,824	15,248
土地	29,004	29,200
建設仮勘定	7,847	7,375
有形固定資産合計	133,779	143,945
無形固定資産	12,482	12,872
投資その他の資産		
投資有価証券	27,806	29,098
繰延税金資産	4,697	4,520
その他	8,665	9,815
貸倒引当金	△2,478	△2,967
投資その他の資産合計	38,691	40,466
固定資産合計	184,954	197,284
資産合計	512,365	573,077

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,206	72,337
短期借入金	48,981	69,298
未払費用	17,116	21,783
未払法人税等	4,104	8,275
繰延税金負債	124	132
賞与引当金	9,334	6,473
製品保証引当金	7,017	7,969
その他の引当金	136	215
その他	23,111	30,201
流動負債合計	171,133	216,688
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30,298	30,253
長期借入金	55,084	22,176
繰延税金負債	7,129	7,183
退職給付に係る負債	9,719	12,668
環境対策費用引当金	284	270
その他の引当金	1,458	317
その他	6,876	6,811
固定負債合計	110,851	79,681
負債合計	281,985	296,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,623	23,623
資本剰余金	42,229	42,227
利益剰余金	78,339	102,095
自己株式	△3,505	△3,505
株主資本合計	140,686	164,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,353	4,748
繰延ヘッジ損益	—	△4
土地再評価差額金	△526	△526
退職給付に係る調整累計額	△3,207	△2,035
為替換算調整勘定	△3,823	8,848
その他の包括利益累計額合計	△3,203	11,030
新株予約権	—	97
少数株主持分	92,897	101,136
純資産合計	230,380	276,706
負債純資産合計	512,365	573,077

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	506,096	553,340
売上原価	410,475	437,717
売上総利益	95,621	115,622
販売費及び一般管理費	72,808	74,908
営業利益	22,812	40,714
営業外収益		
受取利息	170	293
受取配当金	366	449
たな卸資産滅失に係る保険金収入	389	-
持分法による投資利益	264	215
為替差益	452	3,927
雑収入	1,351	992
営業外収益合計	2,995	5,878
営業外費用		
支払利息	862	711
たな卸資産滅失損失	351	-
支払手数料	301	268
雑支出	1,037	1,149
営業外費用合計	2,553	2,129
経常利益	23,253	44,464
特別利益		
固定資産売却益	91	128
補助金収入	1,820	74
受取補償金	991	-
投資有価証券清算益	-	52
持分変動利益	361	-
その他	270	80
特別利益合計	3,535	335
特別損失		
固定資産除売却損	276	448
持分変動損失	115	-
その他	89	148
特別損失合計	481	596
税金等調整前四半期純利益	26,308	44,203
法人税、住民税及び事業税	7,307	10,912
法人税等調整額	3,099	△1,106
法人税等合計	10,407	9,806
少数株主損益調整前四半期純利益	15,901	34,397
少数株主利益	4,784	5,892
四半期純利益	11,117	28,504
少数株主利益	4,784	5,892

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,901	34,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,893	339
繰延ヘッジ損益	△34	△11
為替換算調整勘定	16,365	17,344
退職給付に係る調整額	-	1,269
持分法適用会社に対する持分相当額	520	31
その他の包括利益合計	18,745	18,973
四半期包括利益	34,646	53,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,492	42,394
少数株主に係る四半期包括利益	11,153	10,976

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	252,077	207,702	38,887	498,667	7,429	506,096	—	506,096
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,187	2,765	19,985	32,939	7,758	40,698	△40,698	—
計	262,265	210,467	58,873	531,606	15,188	546,795	△40,698	506,096
セグメント利益	11,319	7,807	3,237	22,364	389	22,754	58	22,812

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額58百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

3. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	アメリカ	中国	ドイツ	その他	計
96,991	96,098	83,279	55,277	174,449	506,096

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	287,997	213,136	42,531	543,664	9,675	553,340	—	553,340
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,943	3,530	21,192	35,667	9,470	45,137	△45,137	—
計	298,940	216,667	63,723	579,331	19,146	598,478	△45,137	553,340
セグメント利益	28,192	8,375	3,461	40,030	714	40,744	△30	40,714

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△30百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

3. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

アメリカ	日本	中国	ドイツ	その他	計
106,291	104,002	92,240	60,829	189,975	553,340

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

4. 補足情報

電子部品セグメントの販売実績内訳

電子部品セグメントの販売実績内訳は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		対前年同四半期比	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	252,077	49.8	287,997	52.0	35,919	14.2
車載市場	120,390	23.8	140,001	25.3	19,611	16.3
民生その他市場	131,687	26.0	147,995	26.7	16,308	12.4

(注) 構成比率は連結売上高に対する比率です。